

北海道師範塾 「教師の道」 塾頭通信

第550号 平成25年5月28日

待機児童ゼロ

「少子化対策に王道なし」とはいいますが、子育てに対する手厚い支援こそ最大の少子化対策である事は、いう迄もありません。

特に、子どもが出来ても働き続けたいと考えている夫婦にとって、子どもを預けられる保育所が確保できるかどうかは、深刻な問題です。

安倍政権では、成長戦略の一環として、2017年までの5年間に保育所定員を40万人増やし「待機児童ゼロ」とすることを打ち出していますが、各地方自治体では財政上の問題もありなかなか改善が進まず、依然として大量の待機児童が存在しているというのが実態です。

こうした中で横浜市の林市長は、5月20日、本年4月1日の時点で待機児童がゼロになったと発表しました。横浜市は、2010年4月の時点では待機児童が1552人と全国ワースト1位でした。

横浜市は、どのような手段で「待機児童ゼロ」を実現したのでしょうか。

まず一番効果があったのは、民間企業の活用でしょう。横浜市は、未利用の公有地や鉄道の高架下などを活用して保育所の用地を確保すると共に、企業の社屋や大型マンションにも保育所設置を働き掛ける等民間企業の参入を促進し、認可保育所を144か所増やしたとしています。

更に、保育コンシェルジュ制度を創設し、定員に空きがある保育所情報の提供等入所希望者に対するきめの細かい対応も待機児童の解消に繋がった様です。

また、主に0～2歳児を対象にした横浜保育室や、NPOなどに委託する家庭的保育の確保により、認可保育所に入所できなかった1746人についても、実質的に待機状態が解消されたとしています。

横浜市は、厳しい財政状況の中「待機児童ゼロ」という目標を掲げ、この3年間で約370億円を投じて具体的な成果を上げた事は大変素晴らしく、評価すべきだと思います。

政府は、横浜市の成功を踏まえ、「横浜方式」を全国に広げ「5年間で待機児童ゼロを達成したい」と考えている様で、厚生労働省も5月15日、都道府県や政令市等に対し認可保育所への株式会社の参入を一層促す様通知を出しています。

勿論、横浜市の取り組みに対して批判的な意見がない訳ではありません。

まず、保育所運営への民間企業の参入に対する懸念です。

2000年（平成12年）の規制緩和によって保育所運営への民間企業の参入が可能になりましたが、実態は2パーセントにも満たない参入状況となっています。その背景には、自治体の側には、民間企業は経営状況が悪くなったら簡単に撤退してしまうのではないかと懸念があり、企業側には採算性や人材確保の問題があるからではないかと思われます。

確かに民間企業の場合は倒産というリスクは避けられませんが、事前に経営状況をしっかり調査する事によって、リスクの低減を図る事は可能だと思えます。

また、民間企業の参入に対しては、経営効率が優先されて保育の質が疎かになるのではないかと懸念の声もあります。

量の問題を解決するために質を疎かにして良いとは全く考えませんが、民間企業だから質の低下を招くと考えるのは早計だと思います。民間企業である以上、施設を効率的に運営する事は当然ですが、同時に、競争に晒されている中で、質の向上に取り組まなければ如何なる企業も生き残れません。

民間企業の運営する保育所には、施設面積や園庭が狭いといった問題がある事は事実です。ただ、大都市の市街地では十分な施設用地の確保が難しい事も事実ですから、「待機児童ゼロ」を実現する為には、どの要件を優先するか現実的な選択をしていく必要もあるでしょう。

また、横浜市の「待機児童ゼロ」宣言に対して「市独自の横浜保育室に入所したり、育児休業を延長したりした場合は、待機児童に含めないのはおかしい。認可保育所に入っていない者は待機児童にすべきだ」という意見もあります。

理想はその通りかもしれませんが、認可保育所以外を認めないという事になれば、「待機児童ゼロ」という政策課題は、多分いつまでたっても解決する事は難しいと思われる。過重な期待と注文は、実現可能な芽を摘む事にもなりかねません。

ところで、札幌市における待機児童の状況はどうなっているのでしょうか。この点について札幌市は、昨年4月の時点では待機児童数は929と全国ワースト2位だったが、昨年1年間で保育所を13か所増やす等の努力をした結果、今年4月時点での待機児童数は316人減の613人と改善した事を明らかにしています。この様に、待機児童の解消に向けて札幌市としても努力されている事は理解していますが、しかし、今年4月の認可保育所への入所申込みが2万3413人だったのに対して実際に入所出来たのは2万2300人であり、実際の待機者はその差の約1100人に上るという見方もありますので（5月22日付読売新聞）、なお一層の取り組みが求められているといえるでしょう。

冒頭申し上げたように、少子化対策の柱は、子育て世代に対する物心両面の支援を充実する事に尽きると思えます。人が増えるという事は日本が元気になる事です。子育て支援には多額の財政負担を伴う事は事実ですが、それは将来の日本への先行投資でもありますので、政府、地方自治体挙げて、より一層積極的な対策を望みたいと思っています。（塾頭：吉田 洋一）